

新卒市場を変貌させる少子化の影

発表日：10月16日(月)

～大卒就職者数が10%増える中で、若者人口は△26%～

第一生命経済研究所 経済調査部
担当 熊野英生 (外線：5221-5223)

大卒者の就職率が上昇に転じている一方で、「一時的な職に就く者」と「就職も進学もしない者」の人数は、反比例するかたちで低下している。これは、ニート・フリーターの新規供給圧力を減らすものだ。若者の労働需給が改善してきたのは、景気拡大を背景にする面があるだけでなく、若者人口が減少してきた要因もある。20歳代前半の人口は、1994年の999万人をピークに2006年までには△26%(742万人)も減っている。若者の需要超過の状態は2010年代初頭にかけてさらに強まるだろう。こうした中では、新卒一括採用という形態の日本的雇用もまた変容を迫られていく。

増える新卒、減っていくフリーター供給

文部科学省「学校基本調査報告書」によると、2006年3月に卒業した大学生のうち就職した人数は、35.6万人と1992年(35.0万人)のピークを上回った(図表1)。就職率も2006年63.7%と急上昇し、1998年以来になっている(図表2)。さらに、2007年の就職予定者は前年比4.4%増加の見通した※(日銀短観6月調査)。そのペースから計算すると、2007年の大卒就業者は37.2万人と過去最高を更新する勢いになる。

※日経新聞調査では大卒の就職内定者数が2007年度前年比13.3%、2006年度13.0%、2005年度11.1%と3年連続の拡大となった。

実は、そうした新卒採用の活発化と反比例するかたちで、大卒者からニート・フリーターになる学生は急減している。「学校基本調査報告書」の項目区分のうち、「一時的な仕事に就いた者」(≒フリーター)、卒業生の中で「就業者・進学者・一時的な就業者を除いた者(その他)」(ニートを含む)は、それぞれ1.7万人、8.2万人である。この合計数9.9万人は、ピーク時の2003年(14.8万人)に比べて3分の2(67%)に減っている。20歳代後半の団塊ジュニアや30歳代前半のベビーブーマーがなかなか正規雇用者に転身できない問題は引き続き残るにしても、いわゆる「若者失業」は、その絶対数が縮小して解消する方向へと変化していきそうだ。

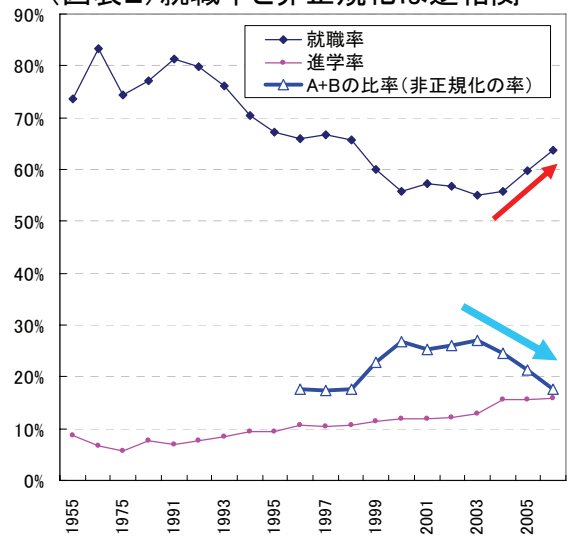
(図表1) 大学卒業者の進路

年	卒業者数	就職者	就職率	大学院などへの進学者		進学率	一時的な職に就いた者(A)		それ以外(B)	A+Bの比率
				進学者	進学率		就いた者(A)	それ以外(B)		
1955	9.5	7.0	73.7%	0.8	8.6%	*	*	0.7	*	
1965	16.2	13.5	83.4%	1.1	6.8%	*	*	0.7	*	
1975	31.3	23.3	74.3%	1.8	5.7%	*	*	3.1	*	
1985	37.3	28.8	77.2%	2.9	7.8%	*	*	3.3	*	
1991	42.8	34.8	81.3%	3.0	7.0%	0.3	2.2	6.0%		
1992	43.8	35.0	79.9%	3.3	7.6%	0.4	2.5	6.6%		
1993	44.6	34.0	76.2%	3.7	8.5%	0.5	3.2	8.3%		
1994	46.2	32.5	70.5%	4.4	9.5%	0.8	5.2	13.0%		
1995	49.3	33.1	67.1%	4.6	9.4%	0.9	6.8	15.6%		
1996	51.3	33.8	65.9%	5.5	10.7%	1.1	8.0	17.7%		
1997	52.5	34.9	66.6%	5.5	10.4%	1.1	8.0	17.3%		
1998	53.0	34.8	65.6%	5.6	10.6%	1.2	8.2	17.7%		
1999	53.2	32.0	60.1%	6.0	11.4%	1.6	10.6	22.9%		
2000	53.9	30.1	55.8%	6.4	11.8%	2.3	12.1	26.7%		
2001	54.6	31.2	57.3%	6.5	12.0%	2.2	11.6	25.3%		
2002	54.8	31.1	56.9%	6.7	12.2%	2.3	11.9	25.9%		
2003	54.5	30.0	55.0%	7.0	12.9%	2.5	12.3	27.1%		
2004	54.9	30.6	55.8%	8.5	15.5%	2.5	11.0	24.6%		
2005	55.1	32.9	59.7%	8.6	15.6%	2.0	9.8	21.3%		
2006	55.8	35.6	63.7%	8.9	15.9%	1.7	8.2	17.7%		

出所：文部科学省「学校基本調査報告書」

注：「大学院などへの進学者」には専門学校・外国の学校、臨床研修医を含む。
それ以外には、死亡者数・不詳を含まない。

(図表2) 就職率と非正規化は逆相関



出所：文部科学省「学校基本調査報告書」

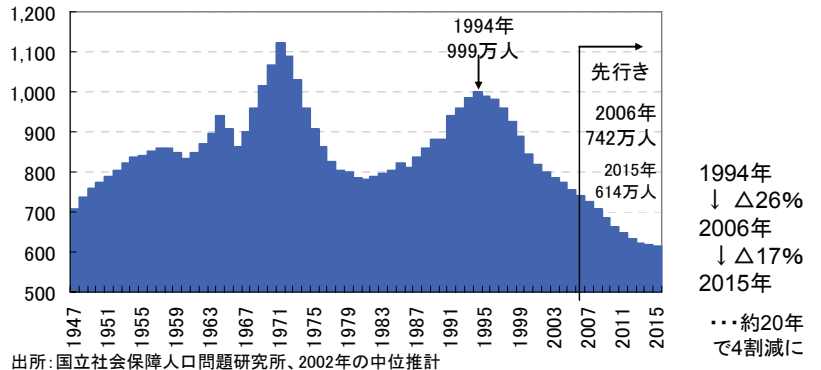
本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

では、なぜ新卒採用が増えて、ニート・フリーターが減っていく状況に転じたのか。ひとつは景気拡大が継続して、正社員の労働需要が高まったからである。団塊世代の退職が進んで、その穴埋めとして正社員需要が高まり、人件費負担の減少分が企業の余力になっているという見方ができる。

また、需要面以外では、若年労働力の人数が減って需給改善が進んだ側面もあろう。20～24歳の年齢人口が1994年の999万人をピークとして、2006年は742万人と約△26%も減少している。この間、大卒の就職者数は10%増加しているので、需要拡大と供給縮小の両面から、若年層の労働需給は逼迫方向へと変化していることになる。

今後については、以前から続いてきた人口高齢化の影響が生産年齢人口まで及んでくるため、20歳代前半の人口は2010年には2006年比△10%減

(図表3) 20-24歳の人口推移



(642万人)、2015年には△17%減(614万人)となる見通しである。そうすると、新卒市場の需給は人口減のトレンドを強く受け、逼迫感に拍車がかかると予想される。

(参考) 学歴計でみた非正規化する卒業生

図表1では、大卒者のグループからのニート・フリーターへの転身状況をみたが、それは学歴別の部分集合に過ぎないと考えられる。そこで範囲を広げて、大学院卒から中学校卒業までのうち、「一時的な仕事に就いた者」、卒業生の中で「就業者・進学者・一時的な就業者を除いた者(その他)」の人数を推移を確認してみた(図表4)。すると、足元の状況は、大卒グループがピーク時から2/3に減っていた状況とほとんど変わらないことがわかった。

(図表4) 学歴計でみた「一時的な職に就く者」「その他」の人数

年	小計					合計		備考
	大学院博士	大学院修士	大学	短大	高専	高校	中学	
1955	...	108	6,970	7,744
1965	685	188	7,100	12,970	7
1975	755	1,182	30,808	25,047	357
1985	1,153	1,713	33,488	23,184	103
1996	2,253	5,468	77,124	60,012	337
2001	4,541	9,283	137,910	45,377	574	129,875	20,472	348,032
2002	4,609	9,979	142,097	36,560	643	193,888	137,902	352,654
2003	5,062	11,370	147,929	33,053	704	198,118	132,246	349,508
2004	4,408	10,489	134,789	26,230	461	176,377	119,621	313,290
2005	4,703	10,675	117,501	20,484	343	153,706	101,724	270,611
2006	4,939	9,642	98,672	17,076	310	130,639	85,487	230,574

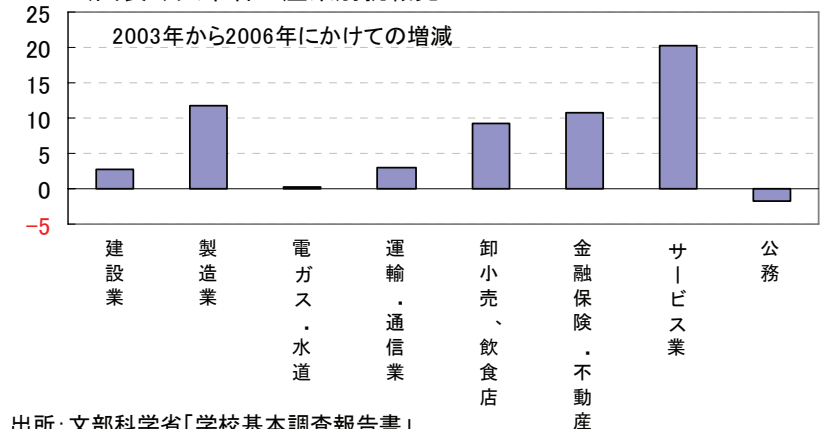
出所: 文部科学省「学校基本調査報告書」

なお、ニート・フリーターへ転進する若者たちの中には、一旦就職した後、離職する者が少なくないはずである。厚生労働省「新規学校卒業就職者の就職離職状況調査結果」では、卒業後3年以内に離職する割合は、大卒35%、高卒49%、中卒72%といずれも高水準である。本稿では、こうした離職者を必ずしも十分にカウントしていない。

サービス化と労働需要

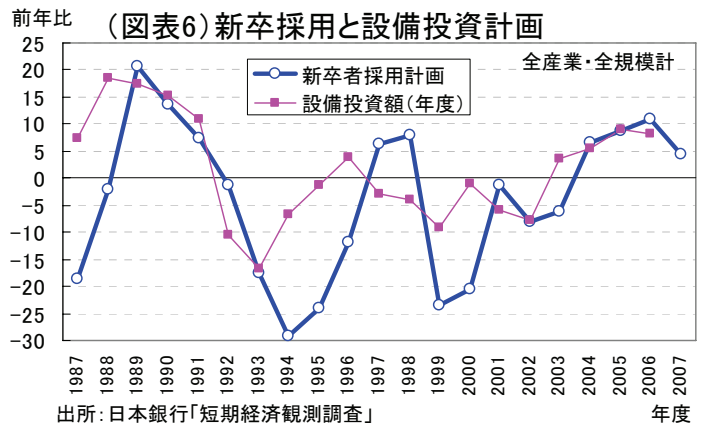
再び、需要面に注目して、新卒採用が増える構図を考えてみたい。産業別にみて増加したのは、2003年から2006年の増加数5.6万人(+18.6%)のうち、サービス業2.0万人(+16.7%)、製造業1.2万人(+25.3%)、金融保険・不動産1.1万人(+33.1%)が目立っている(図表5)。ここには景気拡大の影響が表れているとみられる。新卒採用の伸び率は趨勢的に設備投資と関連が深く、企業が拡大再生産のために供給能力を増やそうとしたとき、補完的に増えていく性格を有している(図表6)。足元の労働需要の拡大は、デフレ経済で一時的に自信を失った企業が拡大再生産に回帰しつつある姿を反映していると言えよう。

(図表5) 大卒者の産業別就職先



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

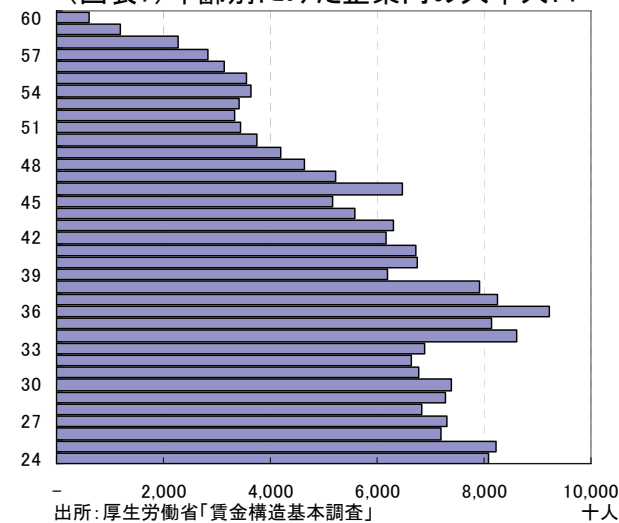
もうひとつ、新卒採用の拡大には、産業のサービス化によって若年労働力への需要が増えるという構造変化も作用している。金融を含めたサービス分野の新卒採用の拡大はサービス化に沿ったものとも理解できる。経済がサービス化していくと、情報処理・教養娯楽・医療福祉、保安などの労働需要が増えるが、これらの分野は資本の代替が効きにくいだけに、構造的な要因となりそうだ。この点は、新卒採用に止まらず、非正規雇用の需要拡大に関しても、同様のことが言えるだろう。



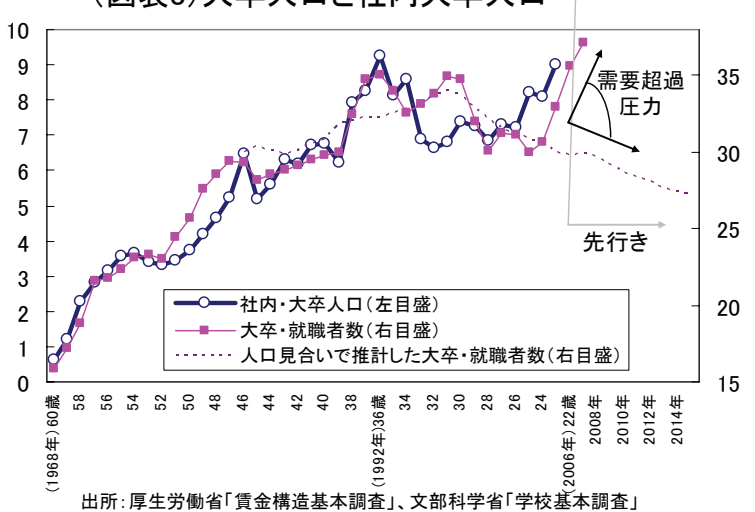
高齢化する社内人口

最後に、日本の雇用に対する若年労働市場の変容の影響を考えてみたい。企業内人口の年齢別ピラミッドを横に倒すと、大学卒業後に企業に入職した人数を年毎に配列したデータとオーバーラップする(図表7、8、賃金構造基本調査は一定規模以上の事業所約7.1万を抽出した調査なので全数ではない)。日本企業が新卒一括採用した人材が正社員としてプールされ、その人達が企業内人口ピラミッドを形成してきたのである。ここで興味深いのは、90年代まで企業内人口ピラミッドの裾野が広がっていく形状が、さまざま日本の拡大再生産を反映していたことだ。それと対照的に、90年代以降は低成長を反映してピラミッドの広がりか釣鐘型に変形している。

(図表7) 年齢別にみた企業内の大卒人口



(図表8) 大卒人口と社内大卒人口



仮に、今後、日本経済が90年代の長期低迷を抜け出して前向きな成長経済に移行していくと考えると、社内ピラミッドは再び裾野を広げようとするだろう。すると2004年から始まっている新卒採用の需要超過状態は、今後2011年にかけてさらに深刻さを増すことになる(前掲図表8)。この問題は、日本企業にとっても頭の痛い問題としてクローズアップされるはずだ。

そうなると、当面、日本企業は60歳以上の定年延長や20・30歳代で退職した女性の再雇用などの「引き止め政策」を活発化させるだろうし、第二新卒採用を含めた若年層での中途採用もより広範化するとみられる。筆者は、それに加えて、従来の新卒一括採用で必要とされる人材を賄おうという伝統的な採用方針についても、次第に変更を余儀なくされると考える。従来「日本の雇用の変容」というテーマは、もっぱら終身雇用・年功賃金の維持不能ということであったが、近未来では新卒一括採用の見直しという問題意識にシフトしてきそうだ。

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。